

ポーランド

Republic of Poland

	2009年	2010年	2011年
①人口:3,821万人(2011年末)			
②面積:32万2,575k㎡			
③1人当たりGDP:1万3,500米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	1.6	3.9	4.3
⑤消費者物価上昇率(%)	3.5	2.6	4.3
⑥失業率(%)	12.1	12.4	12.5
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△5,427	△8,893	△10,112
⑧経常収支(100万ユーロ)	△12,152	△16,493	△15,917
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	75,923	88,822	92,647
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ、期末値)	194,396	236,018	249,072
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均)	3.12014	3.0153	2.96285

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ  
〔出所〕①②④⑤⑥:ポーランド中央統計局(GUS), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:ポーランド国立銀行(NBP)

2011年のポーランド経済は、堅調な個人消費と旺盛な社会基盤インフラ投資を背景に好調を維持し、実質GDP成長率は4.3%と前年を上回る高い伸び率を記録した。貿易は輸出入ともに過去最大を記録したが、原油価格高騰の影響から、貿易赤字は拡大した。対内直接投資は前年から大きく回復し、3年ぶりに100億ユーロ台を超えた。製造業のほか、ビジネス・プロセス・アウトソーシング分野、研究開発分野、流通分野などで投資がみられた。対日貿易はポーランドからの輸出が増加し、輸入が減少したが、依然として大幅な対日貿易赤字が続いている。日本企業による投資は、エネルギーや金融などの分野にも広がりがみられた。進出形態も企業買収や資本参加など多様化が進む。既進出企業による追加投資の事例も目立った。

■前年を上回る高い経済成長率を記録

2011年のポーランドの実質GDP成長率は4.3%に達し、前年の3.9%を上回る高成長を記録した。実質GDPを需要項目別にみると、その6割を占める個人消費が3.1%と底堅く推移した。企業部門の賃金上昇率が5.0%(前年3.3%)に達し、消費を後押しした結果、小売売上高は11.6%増と前年(5.5%増)を大きく上回った。前年割れが続いていた総固定資本形成は、8.3%と大幅な増加に転じた。EU補助金を活用したインフラ投資に加え、欧州サッカー選手権「ユーロ2012」向けの公共投資が加速した。輸出は前年(12.1%)より鈍化したものの、7.5%と堅調に推移した。

政府は、ユーロ導入条件である財政赤字の削減への取り組みを強化しており、2011年から付加価値税(VAT)の最高税率を22%から23%に引き上げたほか、年金支給開始年齢の引き上げなど社会保障制度改革にも着手した。政府見通しでは、2012年の財政赤字のGDP比は2.9%にまで改善する。

表1 ポーランドGDP統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)			
				2011年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	1.6	3.9	4.3	4.5	4.5	4.2	4.4
個人消費	2.1	3.2	3.1	3.4	3.7	2.8	2.5
政府消費支出	2.0	4.1	△1.3	1.2	△0.4	△2.0	△1.1
総固定資本形成	△1.2	△0.2	8.3	6.5	6.7	8.7	10.4
輸出(財・サービス)	△6.8	12.1	7.5	9.2	4.6	8.8	8.2
輸入(財・サービス)	△12.4	13.9	5.8	8.5	4.3	5.5	5.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。  
〔出所〕ポーランド中央統計局(GUS)。

ポーランド国立銀行(NBP)は2011年、4回の利上げで政策金利を1.0ポイント引き上げ4.5%にしたが、2011年の消費者物価上昇率(CPI)は4.3%に達し、NBPのインフレ目標(2.5%±1.0%)を大きく上回った。NBPは2012年5月にも利上げを実施して、政策金利を4.75%とした。

ポーランド財務省は、2012年の実質GDP成長率が2.5%と予測する(2011年12月6日)。個人消費の伸び率が2.9%とやや鈍化する見込みである。欧州委員会の「2012年春季経済見通し」(2012年5月11日発表)も2012年の実質GDP成長率を2.7%と減速を見込んでいたが、EU27では最も高くなる見込みだ。

■貿易額は過去最大を記録

2011年の貿易(暫定値)は、輸出が前年比12.8%増の1,357億5,400万ユーロ、輸入が12.1%増の1,504億5,600万ユーロと、輸出、輸入ともに過去最大となった。貿易赤字は、前年の138億1,500万ユーロから147億200万ユーロに拡大した。

輸出を品目別にみると、全体の39.0%を占めた機械類・輸送用機器をはじめすべての品目で増加した。輸送用機器(構成比16.0%)は前年比14.6%増となった。ただし、乗用車の生産台数は、72万台(9.3%減)と3年連続で減少した。

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	49,474	53,001	39.0	7.1	機械類・輸送用機器	46,019	47,590	31.6	3.4
原料別製品	24,402	28,812	21.2	18.1	原料別製品	23,916	27,270	18.1	14.0
その他の工業製品	15,458	17,253	12.7	11.6	化学製品	19,123	21,375	14.2	11.8
食料品・動物	11,110	12,574	9.3	13.2	鉱物性燃料	14,390	19,149	12.7	33.1
化学製品	10,292	12,103	8.9	17.6	その他の工業製品	13,771	14,709	9.8	6.8
鉱物性燃料	4,933	6,635	4.9	34.5	食料品・動物	8,751	9,820	6.5	12.2
原材料(非食料品)	2,795	3,195	2.4	14.3	原材料(非食料品)	4,093	5,185	3.4	26.7
合計(その他含む)	120,373	135,754	100.0	12.8	合計(その他含む)	134,188	150,456	100.0	12.1

〔注1〕表3、5とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕表3とも、2011年は暫定値。

〔出所〕表3、5とも、ポーランド中央統計局(GUS)。

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	95,286	105,647	77.8	10.9	79,849	89,168	59.3	11.7	
ユーロ圏	67,141	73,391	54.1	9.3	62,401	69,538	46.2	11.4	
ドイツ	31,427	35,394	26.1	12.6	29,362	33,528	22.3	14.2	
フランス	8,156	8,325	6.1	2.1	5,797	6,310	4.2	8.8	
イタリア	7,141	7,272	5.4	1.8	7,646	7,929	5.3	3.7	
オランダ	5,279	5,923	4.4	12.2	4,978	5,606	3.7	12.6	
スペイン	3,198	3,253	2.4	1.7	2,713	2,904	1.9	7.0	
非ユーロ圏	28,145	32,257	23.8	14.6	17,448	19,631	13.0	12.5	
英国	7,558	8,718	6.4	15.3	3,669	3,941	2.6	7.4	
チェコ	7,202	8,416	6.2	16.9	5,074	5,591	3.7	10.2	
ハンガリー	3,404	3,472	2.6	2.0	2,333	2,614	1.7	12.1	
CIS	9,893	11,651	8.6	17.8	16,164	21,827	14.5	35.0	
ロシア	5,031	6,144	4.5	22.1	13,730	18,378	12.2	33.9	
ウクライナ	2,980	3,382	2.5	13.5	1,384	2,004	1.3	44.8	
アジア大洋州	3,277	3,897	2.9	19.0	24,120	24,271	16.1	0.6	
中国(香港除く)	1,229	1,348	1.0	9.7	12,615	13,245	8.8	5.0	
ASEAN	748	771	0.6	3.1	2,801	2,810	1.9	0.3	
日本	347	407	0.3	17.5	2,729	2,594	1.7	△ 4.9	
インド	255	379	0.3	48.6	747	970	0.6	29.8	
韓国	210	301	0.2	43.3	3,687	3,358	2.2	△ 8.9	
北米(NAFTA)	3,093	3,561	2.6	15.1	4,020	3,904	2.6	△ 2.9	
米国	2,190	2,676	2.0	22.2	3,394	3,425	2.3	0.9	
合計(その他含む)	120,373	135,754	100.0	12.8	134,188	150,456	100.0	12.1	

〔注〕アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。

各表とも各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

この大半が輸出向けである。

輸出を国・地域別にみると、全体の77.8%を占めたEU27向けが10.9%増となった。最大の輸出先であるドイツ向けは、自動車部品やディーゼルエンジンを中心に12.6%増と好調を維持した。フランスでは、主要品目である液晶テレビが減少したものの、家具や自動車用タイヤが増加した。EU27域内非ユーロ圏では、英国向けの乗用車が53.7%増加した。特にディーゼル乗用車(1500~2500cc)が3.2倍に拡大した。チェコ向けは自動車部品のほか、電力や石炭も大きく伸びた。EU27域外では、ロシア向けの自動車部品(78.2%増)や船舶(10.5倍)が急増したほか、ウクライナ向けは石油や貨物自動車が大きく増加した。アジア向けではインドと韓国の伸び率が目立つ。インド向けは合成ゴム(3.8倍)、機械類(10.5倍)を中心に伸びた。韓国向けはディーゼルエンジンの輸出が2011

年から始まり、全体の13.4%を占める最大の品目となったほか、鉄スクラップが3.5倍、豚肉が5.4倍と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、最大の品目である機械類・輸送用機器(構成比31.6%)の伸び率は鈍化し、3.4%増にとどまった。中古車の輸入台数が65万5,000台と8.8%減少したほか、輸入車が94.6%を占める新車販売台数も29万8,000台と10.7%の減少に転じ、4年ぶりに30万台を割り込んだ。一方で、原油価格の高騰により、鉱物性燃料(12.7%)の輸入額が増加し33.1%増を記録、輸入額全体の伸び(12.1%増)に大きく影響した。

輸入を国・地域別にみると、全体の59.3%を占めたEU27が11.7%増加した。最大相手国のドイツは、自動車部品やエンジン部品、石油などを中心に14.2%増加した。ロシアは、全体の64.3%を原油が占めた。原油の輸入量

は1.6%増とほぼ横ばいだったが、価格高騰により輸入額が36.1%増と大きく伸び、ロシア向け貿易赤字が40.6%拡大した。中国は、ディスプレイモジュールやノートパソコンなどの主要品目が落ち込んだが、玩具や照明器具、自動車部品などが増加した。韓国は、前年の最大輸入品目だったディスプレイモジュールが45.5%減少した一方で、液晶デバイスは12.6%増、乗用車は2.2倍増加した。

## ■ 対内直接投資は大幅回復

NBPによると、2011年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は103億4,000万ユーロ（前年比54.4%増）で、3年ぶりに100億ユーロ台を回復した。ポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）によると、同庁が2011年に支援したプロジェクトは53件で、投資額は11億7,100万ユーロ、雇用創出数は1万334人に上った。国別では、米国（13件）、日本（5件）、韓国（4件）、中国（4件）、フランス（3件）、英国（3件）の順だった。分野別にみると、非製造業のビジネス・プロセス・アウトソーシング／シェアード・サービス・センター（BPO／SSC、11件）が最も多く、自動車（8件）、エレクトロニクス（5件）、食品（5件）、研究開発（R&D、4件）、化学（4件）と続いた。

BPO／SSC分野では、クラウド・ビジネス・サービスを行っているアカマイ・テクノロジーズ（米国、IT）が2011年6月、南部クラクフに開発拠点を設立することを発表した。中・東欧ではインターネット普及率が低いことから、今後市場が急成長することを見込んでいる。テート・アンド・ライル（英国、食品）は2011年10月、中部ウッジにSSCを設立した。同社の国外拠点向けに決済や給与計算、情報技術（IT）サポートなどを多言語で対応する。製造業では、3M（米国）が2011年6月、ヴロツワフで新たに2事業所の操業を開始した。同社は国内8カ所の生産拠点に3億5,000万ドルを投資してきたが、今後さらに8,300万ドルを追加投資する意向だ。ハミルトン・サンドストランド（米国、航空機器）は2011年11月、航空産業が集積している南東部ジェシュフに航空機用補助動力装置（APU）の生産・試験・修理拠点を設立した。投資額は2,000万ユーロで、250人を雇用する。

エレクトロニクス分野ではLGエレクトロニクス（韓国、電子機器）が2011年10月、ヴロツワフ事業所で洗濯機の生産を開始するとともに、冷蔵庫の生産ラインを拡張した。R&D分野では、サムスン電子（韓国）は2011年10月、テレビや携帯電話向けのソフトウェア開発拠点をポズナンに開設した。同社は2000年にワルシャワにR&D拠点を開設、800人の技術者を雇用しており、国内2カ所目となる。エネルギー分野では、ダルキア（フランス）は2011年11月、ワルシャワ市が株式100%を保有していた地域熱

表4 ポーランドの対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ)				
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
対内直接投資額	17,242	10,128	9,343	6,696	10,340
対外直接投資額	4,020	3,072	3,335	4,149	3,722

〔出所〕ポーランド国立銀行（NBP）。

供給企業 SPEC の民営化に伴い、株式の85%を14億4,000万ズロチで取得した。通信分野では、ドイツテレコムが株式の49%を取得済みだった携帯最大手ポルスカ・テレフォニア・シフロア（PTC）の株式47%をフランスのエレクトリムおよびヴィヴェンディから14億ユーロで取得し、同社を子会社化した。

一方で、成長する国内市場に着目する事例も多い。スーパーマーケット「ビエドロスカ」を展開するジェロニモ・マルティンス（ポルトガル）は2011年、3億1,200万ユーロを投資して239店舗を新規出店した。2011年5月にはドラッグストア分野にも参入し、ワルシャワ市内に「HEBE」を出店した。トイザラス（米国）は2011年11月、首都ワルシャワに1号店を開店、2012年3月には南東部ジェシュフに2号店を開店した。今後5年間で販売網を20店舗に拡大する計画で、ポーランドを中・東欧市場への足がかりととらえている。イケア（スウェーデン）は2011年、南部クラクフの店舗を拡張したほか、中部ヤロスティに物流拠点を設立、西部ポズナンにSSCを設立するなど、国内事業の拡大・効率化に取り組んだ。2011年のポーランドでの売上高は、ロシア、中国に次ぐ伸び率を記録した。金融分野では、サンタンデール銀行（スペイン）が2011年2月にアメリカン・インターナショナル・グループ（AIG、米国）のポーランドにおける消費者金融部門の統合を完了したのに続き、2011年3月にはザホドニ WBK 銀行をアライド・アイリッシュ銀行（AIB、アイルランド）から41億3,900万ユーロで買収した。2012年4月には、ライフアイゼン銀行（オーストリア）がユーロバンク EFG（ギリシア）傘下のポルバンクの株式70%を4億9,000万ユーロで買収した。

2011年の対外直接投資は37億2,200万ユーロ（前年比10.3%減）にとどまったものの、資源分野ではポーランド企業による大型投資案件があった。KGHM（鉱業）は2012年3月、クアドラ（カナダ）の株式100%を91億4,700万ズロチで取得することで合意した。クアドラは銅、金、ニッケル、モリブデンの鉱山をカナダ、米国、チリで操業する。クアドラがチリで住友金属鉱山、住友商事と共同参画しているシエラゴルダ銅鉱山の開発プロジェクトの権益もKGHMが取得する。サービス分野では、ファストフードをフランチャイズ展開するアムレストが2011年4月、レスタウラビア（スペイン）の株式76.3%を1億9,790万ユーロで取得した。

表 5 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000 ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	108,172	82,730	20.3	△ 23.5	光学機器・精密機器等	703,035	665,670	25.7	△ 5.3
肉類	22,784	51,196	12.6	124.7	機械類	566,965	650,154	25.1	14.7
機械類	49,220	43,222	10.6	△ 12.2	自動車・同部品	497,204	406,377	15.7	△ 18.3
化学工業製品	30,102	33,850	8.3	12.4	電気機器	506,482	344,088	13.3	△ 32.1
電気機器	16,569	29,549	7.3	78.3	化学工業製品	57,040	101,815	3.9	78.5
陶磁製品	9,456	27,565	6.8	191.5	プラスチック製品	61,424	52,526	2.0	△ 14.5
家具類	17,290	20,252	5.0	17.1	鉄鋼製品	51,768	49,702	1.9	△ 4.0
光学機器	4,736	14,208	3.5	200.0	鉄鋼	54,248	44,948	1.7	△ 17.1
合計(その他含む)	346,654	407,469	100.0	17.5	合計(その他含む)	2,728,757	2,594,290	100.0	△ 4.9

### ■ 対日貿易赤字は縮小

2011年の対日貿易は、輸出が前年比17.5%増の4億747万ユーロ、輸入が4.9%減の25億9,429万ユーロとなった。貿易赤字は前年より8.2%縮小したものの、21億8,682万ユーロと大幅な入超が続いている。対日貿易赤字はポーランドにとっては、ロシア、中国、韓国に次いで大きい。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である自動車・同部品(構成比20.3%)は前年比23.5%減少した。次に構成比の高い肉類(12.6%)は前年比2.3倍となった。その中でも特に豚肉の輸出が98.8%増加し、10.0%を占めた。また、陶磁製品ではセラミック製品(触媒担体)が3.2倍、電気機器ではディスプレイモジュールが4.2倍と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、光学機器・精密機器等の中で最大の輸入品目である液晶デバイス(構成比14.5%)は前年比4.3%減となった。数量は45.6%減と大きく落ち込んだが、金額は小幅な減少にとどまった。18.3%減となった自動車・同部品は、エンジン部品が前年比87.4%増加したが、1500~3000ccのガソリン乗用車は7.6%減、1500~2500ccのディーゼル乗用車が39.8%減と落ち込んだ。

### ■ 日系企業の投資分野は多様化が進む

ジェトロ・ワルシャワ事務所の調べによると、2011年12月末時点での進出日系企業数は284社(法人登記ベース、販売法人、支店・駐在員事務所含む)と、2010年末から8社増加した。進出企業の事例をみると、製造業以外にも資源・エネルギー、インフラなど業種の幅が広がっている。進出形態は、現地法人の設立だけでなく、企業買収や資本参加もみられる。

製造業では、トヨタ紡織が2011年6月、ポリテック(オーストリア)の自動車内装事業の取得を決定し、ポーランドの生産拠点を傘下に収めた。住友化学は2011年11月、ディーゼルエンジン車に装着する排ガス浄化フィルター(DPF)の生産プラントの建設を発表した。2013年第3四半期の稼働を目指す。欧州では2014年に世界で最も厳

しい排ガス規制の「Euro6」が導入されることから、需要拡大を見込んでいる。自動制御機器メーカーの鷺宮製作所は2002年にダンフォス(デンマーク)と合弁企業を設立して生産・販売を行っていたが、2011年3月に販売部門を切り離し、100%出資の販売拠点を設立した。クボタは2012年3月、トラクター装着用作業機器(インプラメント)を生産するクバンランド(ノルウェー)の買収完了に伴い、同社のポーランド販売法人を傘下に収めている。

エネルギー分野では2011年6月、三井物産のポーランド子会社ミツイ・イー・アンド・ピーが、マラソンオイル(米国)が国内に保有するシェールガスの探鉱権益の一部取得に合意したと発表した。三井物産の案件は、欧州におけるシェールガス事業に日本企業が参画する最初の案件になる。

インフラ分野では、積水化学工業が2011年12月、ポーランドに子会社を持つラブマー(オーストリア)の株式75%取得を発表した。中・東欧ではEU補助金を活用し、老朽化した下水道の管路更新の需要が高まっていることから、自社拠点を設立してさらなる販路拡大に努める。

金融分野では、明治安田生命が業務提携先のタランクス(ドイツ)と共同で、オイロパ(国内保険3位)の買収を2011年12月に、ワルタ(国内保険2位)の買収を2012年1月に発表し、それぞれ2012年6月と7月に買収手続きを完了した。

既進出企業による追加投資の事例もみられた。日本板硝子傘下のピルキントンは2011年9月、南東部フミエルフで自動車用ガラスの生産拠点の建設を開始した。投資額3億5,000万ズロチのうち9,280万ズロチは、ポーランド政府からの補助金を活用する。さらに同社は2012年1月、建築用耐火強化ガラスの欧州唯一の生産拠点であるスキエルニエヴィツェ事業所への追加投資を発表した。ブリヂストンは2011年3月、事業多角化戦略の一環として、世界的に需要の拡大が見込まれる太陽電池向けの接着フィルムの生産ラインをポーランドに新たに設ける決定をした。総投資額は52億5,000万円で、2013年上期からの生産開始を予定している。